



UNIC Tokyo Dateline UN

November 2000 Vol.16

国際連合広報センター

国連広報センター主催 ～国連 NGO の集い～

11月14日は、国連広報センターにとって、多くの非政府機関(NGO)や報道関係者の集まるにぎやかで有意義な一日となりました。第一部として、「国連 NGO の集い」というテーマで今年国連が主催した一連のミレニアム関連会議に参加、出席した国連広報局(DPI)と経済社会理事会(ECOSOC)の NGO の報告会が催されました。第二部は「コソボ・メディア・ミッション帰国報告会」として、コソボを視察した当広報センター職員と報道関係者の方々、そしてUNMIK(国連コソボ暫定行政ミッション)元職員の中村恭一氏から話しを聞く機会が持たれました。

全体的な会議のコーディネーターは高島肇久広報センター所長が行いました。挨拶の中で、高島氏は「これまで国連は各国政府を相手に、その政策策定や活動を行ってきましたが、近年、市民社会を代表する NGO、ビジネスなどの政府以外とのパートナーシップを広げ、対話を行っています。コフィー・アナン国連事務総長は「グローバル・コンパクト」を通して特にこのことを積極的に行っています。」と、1999年1月ダボスで開催された世界経済フォーラムで初めて事務総長が提案した「グローバル・コンパクト」を紹介しました。

これは、グローバル化がもたらす挑戦に取り組むため、企業にその実践において環境、人権、労働基準の分野でそこに含まれる原則を促進し適用するように求めています。その狙いは、グローバル市場を含め、あらゆる市場が成功と繁栄を達成する上で基盤としなければならない社会的な柱の強化を助けることにあります。先の7月26日、ニューヨークの国連本部で「グローバル・コンパクト」に関する初会合が開かれ、約50の企業、労働団体、商工会議所、NGOなどがこのイニシアチブに対する支援を表明するために集いました。

つい先週、国連事務総長の特別顧問が日本企業の「グローバル・コンパクト」に対する理解を深めてもらう目的で東京を訪れました。「『グローバル・コンパクト』は企業だけを対象にしているのではなく、グローバル化の恩恵を全ての人々が得られるよう、市民社会を代表する NGO にも将来参加していただくことが期待されています」と高島所長は述べました。

第一部では、国連主催のミレニアム関連会議に出席した NGO 代表から報告を聞きました。2000年は、まず、「国連ミレニアムフォーラム」が5月22日から26日までニューヨーク国連本部で、国連特別総会「女性2000年会議」が6月5日から10日まで同じくニューヨークで、「世界社会開発サミットの成果実施と一層のイニシアチブに関する国連特別総会」が6月26日から30日までジュネーブで、そして第53回国連広報局 NGO 年次会議が8月28日から3日間、ニューヨーク国連本部で開催されました。



国連 NGO 会議



1999年1月、ダボスで開催された世界経済フォーラムに参加し、グローバル・コンパクトの重要性を説いたアナン国連事務総長(写真提供:世界経済フォーラム)

INSIDE

コソボ・メディア・ミッション報告会	2-3
世界エイズ・デー	4
北海道国際協力フェスタ	5
パレスチナ人民連帯デー	6
国際ボランティア・デー	7
ハビタット親善大使	8

<http://www.unic.or.jp>



国連 NGO 会議の様子

最初の発表者は、「国連ミレニアムフォーラム」に参加した神道国際学会理事長である梅田善美氏で全体会議について報告がありました。次に同フォーラムの核・軍縮に関する会議に参加した原水爆禁止日本協議会事務局次長の安田和也氏が報告を行いました。

国連特別総会「女性 2000 年会議」に関する 2 つの団体から報告がありました。まず、その全体会議に関しては、国連支援交流協会の常任理事、渡辺精子氏、その後、女子差別撤廃条約選択議定書に関して国連女性の地位協会から高岡日出子氏が発表しました。ジュネーブで開催された「世界社会開発サミットの成果実施と一層のイニシアチブに関する国連特別総会」に関しては、当初日本からはどの NGO も参加していないということでしたが、バハイ国際共同日本支部がジュネーブ支部からの報告をもとに、どのような議論が展開されたか、何が決まったか、を説明しました。第 53 回国連広報局 NGO 年次会議に関しては、この度日本に出張中の創価学会インターナショナル・ニューヨーク国連連絡事務所副代表の桜井浩行氏から報告がありました。

また、2001 年 8 月 31 日から 9 月 7 日まで南アフリカで開催予定の「人種主義、人種差別、排外主義および関連の不寛容に反対する世界会議」については、これまでどのように準備が世界的に進められているか等、日本の反差別国際運動 (IMADR) の伊藤衆子氏から説明がありました。来年の重要な反人種主義に関する世界会議に対する参加者の意識の喚起が行われました。

この第一部での質疑応答の中で、NGO 側からは「国際会議にもっと積極的に NGO の声をくみ上げていてもらいたい」、「会議の準備段階から NGO を包含しながら国際世論を高めていくべきだ」、「各国の政府代表を対象とした会議に関しても、NGO を含む外部の人々に日々の交渉課題などに関して目目細い説明が行われるのが望ましい」などの意見が寄せられました。

コンボ・メディア ミッション帰国報告会

11 月 14 日の会合の第二部では、10 月 17 日から 6 日間にわたり、国連広報センターが主催したメディア・ミッションの帰国報告会を行いました。

まず、国連広報センターから参加した妹尾靖子広報官のパワーポイントを使ってのプレゼンテーションがあり、ミッションの内容と国連コンボ暫定行政ミッション (UNMIK) の活動に関して説明がありました。その後、NHK の徳永俊介解説委員がまずビデオカメラに捉えた映像を使って説明し、各社論説委員が一人ずつ体験をもとに感想やコメントを述べました。コンボ・ミッションの準備とミッションの視察中には現地でも日々支援を提供していただいた元 UNMIK 職員の中村恭一氏もこれに参加し、選挙後のコンボに関して意見を述べました。その内容は以下のようにまとめることができます。

1) 徳永俊介氏 (NHK 解説委員): 現在コンボはアルバニア系住民によって構成され、彼らの意識が「とにかく独立以外には無い」、ということに固まっている。街中で販売されているコンボの地図も既に「コンボ共和国」と名前がついており、コンボがユーゴスラビアの一部だという表現はもうどこにも出てこない。

今年発売された切手にもコンボの地域をかたどったものがあり、その値段もユーゴスラビアで使われているディナールではなく、ドイツマルクになっており、「セルビア側とは全く違う土地です」とアピールが寄せられている。ベオグラードとの関係では、新大統領のコシュト

ニツァ氏は 2 つの顔を持っており、国際協調路線で就任後ヨーロッパ諸国とは関係を急速に修復しているが、他方では、1974 年にコンボに自治権を与える際、彼は反対をしており、領土に対しては強い考えを持っている人物のようだ。

2) 石川荘太郎氏 (産経新聞論説委員):

コンボで流通しているドイツマルクに関し



コンボでは今も、家の修復作業が進められている

ては、ヨーロッパの他の国に先駆けて2002年1月から半年間かけてユーロが通用される、という面白い現象が置ける可能性がある。また、国連との関係では、コソボの大多数が「最終的な形態として独立以外には無い」と言っているのに対し、国連決議1244の目的は、UNMIKを設立し、コソボに自治政府を作って広い意味での自治を実現することである。つまり、国連決議では独立を認めていない。また、ユーゴスラビアのコシュトニツァ新大統領も独立は受け入れられない、と言っている。このような中で、どのように国連が動いていくのか、注目していきたい。



行方不明者を探すよう訴える家族たち

3) 三木賢治氏(毎日新聞論説委員):
コソボでは、三つのことを考えた。第一に、コソボにおいても情報のグローバル化が進んでおり、多くの市民は携帯電話を持っており、セルビアの圧政下にあっても若いアルバニア系住民は、衛星放送によって映画から英語を習得したとのこと。第二に、コソボではNGOの献身的な活動が盛んで、これからの国際協力はこのようなNGOの力を頼らなければならないだろう。第三は、民族の問題で、例えばアイヌの問題などのように日本にも民族問題は存在する。日本も民族問題をもう一度考え直すべき時期に来ている。

4) 小田健氏(日本経済新聞論説・編集委員):

バルカンの歴史は民族対立の歴史と言っても過言ではなく、コソボもその例外ではない。特に訪問先のミトロビツァと言う町は、アルバニア系とセルビア系住民が川を境に対峙している。一方、このようにはっきりと川で分断されている町とは別に、コソボ全土にはセルビア系住民が散らばって住んでおり、民族が入り組む構造は多くの場所で見られた。民族自決の法則で言えば、アルバニア系住民が9割を占めるコソボは独立を選ぶことになるが、世界の主要国やその時の国際情勢によってこれが可能になるかどうかは左右される。

5) 小笠原昂氏(共同通信社論説・編集委員):
NATOによる力の行使が前提のコソボにおける国連平和維持活動は、これまでのPKOと全く違う。つまり、

コソボを抱える欧州がその問題を解決しようと、自ら地域のために動き、それに国連がお墨付きを与える形で活動している。これは21世紀に向かって国連はどういう活動が出来、あるいはしていかなければならないのか、を考える時に極めて示唆することが多い。また、クシュネル事務総長代表が言った言葉の中で、「独裁者に安全な国境はない」と言うのが印象深かった。国際社会が今後紛争解決に介入していくことを示唆するものであろうと考えた。国連が21世紀に十分な機能を果たしていくためには、国連加盟国がいかに国連を強化していかなければならないのか、それを真剣に考えなければならない。

6) 住川治人氏(朝日新聞論説副主幹):

メディアが今まで報道していたコソボのイメージに反し、現地に行ってみると、空爆から一年半経った現在は、復興が相当速いスピードで行われていることを感じた。治安についてもセルビア系とアルバニア系住民の対立が激しいミトロビツァにおいても急速に平静を取り戻しつつあるようだ。国連は、行政において成果を上げており、問題が全て解決しているわけではないが、多くのサービスを提供している。思ったより急速に市民生活が安定したという印象を受けた。国連のこのような成功の理由は、やはり、この地はヨー



日本人ジャーナリストからインタビューを受けるクシュネルUNMIK代表

ロッパというのがある。いろいろな意味でヨーロッパ水準が機能している。例えば10年間のミロシェビッチのもとでは、アルバニア系住民は自治の権利を奪われて、公立学校に行くこともできなかったが、パラレルシステムを取り、寺子屋形式でどうか教育活動を継続していた。そのおかげもあり、NATO空爆後、そのおかげで比較的短時間でアルバニア系住民の学校教

育が回復できた。また、UNMIKそのものに対しても、ヨーロッパが全面的に協力している。

7) 谷川平夫氏(読売新聞論説副委員長):

20世紀が果たそうとして果たし得なかった、解決しようとしてできなかった問題の一つは民族間の殺し合いである。国連もこの問題の解決で厚い壁に突き当たっており、根本的解決にはまだ行き届いていない。しかしこの

(5ページのコラムへ続く)



エイズで亡くなった両親の墓にたたずむ子どもたち、東アフリカ（写真提供：UNAIDS）



エイズで夫を亡くし、多くの子どもたちを養う母親（右から3番目）タンザニア（写真提供：UNAIDS）

世界エイズ・デー（12月1日）

アナン国連事務総長メッセージ

エイズは「対岸の火事」ではない

エイズを抱えながら生きる人々への支援が必要



国連エイズ計画（UNAIDS）ロゴマーク

新たなミレニアムを迎えるにあたって、私たちが暮らしてみたいと思う理想の世界や、次の子孫に残しておきたい大切な遺産について深く考えるようになりました。こうしたなかで、エイズほど私たちが考えなければならない重要な問題は他にないでしょう。現在、世界的に蔓延するHIV/エイズという病を、私たちの子どもや孫の世代にまで引き継がせることになるのでしょうか。それとも今、この病の進行を食い止めるための断固たる手段が講じられるのでしょうか。

ここ数年、HIV/エイズの爆発的な流行を見た地域があります。一方、流行が安定化の徴候を見せている地域もあります。もっともそれは、驚くほど多くの人がこの病に感染した後のことです。エイズを抑えることができると証明してみせた国も少なくありませんが、世界で最も富裕な国でさえ、そしてこの疫病を食い止めることにはかなりの成功をおさめた国でさえ、常に病との新たな闘いを強いられています。

私たち一人ひとりの行動が、HIV/エイズの広がりを抑えることに貢献できます。今年は、HIV/エイズの感染に特に影響をもたらすと考えられる男性の役割に焦点を当ててみたいと思います。なぜなら、これまで以上により注意深く、リスクを減らし、エイズの問題に正面から取り組む必要があるからです。HIV/エイズは私たち自身の問題であることを理解しない限り、自分たちや他人を守ることはできないでしょう。それは一国の資源の割り当てを計画する指導者でも、妻と共に一家の将来設計を立てようとする夫でも、子どもの将来を考える親でも同じことです。

世界的な出来事からきわめて個人的な瞬間に至るまで、私たちはしっかりと目を開いてエイズと対決し、「対岸の火事」だと片付けてはいけません。エイズと闘うための社会的対策に積極的に取り組むことが大切です。HIV/エイズを抱えながら生きる人々に心を開き、連帯と支援の手を差し伸べる必要があります。

3ヵ月前に開催されたミレニアム・サミットで世界の指導者たちは、2015年までにHIV/エイズの広がりを食い止め、その蔓延する流れを押し止めることを決めました。さらに2001年6月、この決議をフォローアップする上で先例を見ない機会を迎えることになります。国連総会はあらゆる側面からエイズ問題を検討する特別会議を召集し、エイズとの闘いにおいて調整された地球規模の誓約をより確かなものにします。それによって私たちは、未来の世代に対する責任に真正面から立ち向かい、この恐ろしい病の進行を食い止めるための断固たる行動をとることができるでしょう。

成人および子どものエイズ感染推定数（2000年）

東欧・中央アジア	70万
東アジア・太平洋	64万
東南・南アジア	580万
オーストラリア・ニュージーランド	1万5千
西欧	54万
北アフリカ・中東	400万
サハラ以南のアフリカ	2530万
北アメリカ	92万
カリブ諸国	39万
ラテン・アメリカ	140万
合計	3610万

北海道国際協力 フェスタ' 2000 講演会

去る10月29日、北海道札幌市のサッポロファクトリーホールにおいて「国連を通して見た国際社会の中の日本」と題した、当広報センター高島肇久所長の講演会が開催されました。この催しは、10月28日 - 29日の2日間、サッポロファクトリーにおいて開催された「北海道国際協力フェスタ' 2000」の国際協力セミナー事業の一環として行われました。今年で3回目となる国際協力フェスタは、民族衣装のファッション・ショーや民族音楽のライブ、NGOによるワークショップなどがとりおこなわれ、多くの市民が身近に国際協力を考えられる良い機会となりました。

当日、肌寒い天気にも関わらず、セミナー会場には200名近い聴衆が集まりました。高島氏は日本国民一人あたりが国連活動に対し、年間約400円ほどの負担していること、また21世紀は世界的に「人間の安全保障」が中心的な課題となることなどを、ジャーナリストとしての経験に基づいて講演しました。聴衆には学生の姿も多く見られ、熱心にノートを取る姿も見受けられました。また、質疑応答の時間には、「国連に対して日本は今後どのような政策をもって参加すべきか」などの踏み込んだ質問が高島所長に向けられ、意義深いセミナーとなりました。

また、札幌市での講演の翌日は、隣接する滝川市の市役所において「国連と地域の国際化：メディアからの視点」との題目で高島所長は講演を行いました。勤め帰りの会社員や、国際協力に関心を持つ市民100名近くが会場に集い、身近な視点から国際理解を考える機会となりました。

同会場では滝川市の7名の中学生によるアメリカへの親善研修の報告会も同時に開催され、高島所長も「感性のしなやかな青少年期に、異なった文化に触れ相互理解を深めることは、これからの国際理解教育において大切なことです。」と述べました。さらに、このような経験を生かして一人でも多くの日本人が国連の活動に興味を持ち、将来国連職員となって世界を舞台に活躍してほしい、と参加した若い人たちを激励しました。



サッポロファクトリー・ホールで講演する高島所長

3ページからの続き



地方選挙で投票するコソボの人

問題に性急な成果を求めることは無理である。なぜなら、いったん平和の構図が浮上してもまた崩れる可能性があるからだ。「人間の安全保障」は冷戦後の国際社会が手繰り出した新しい手法・概念だが、その実践にはNPOやNGOの活動が重要な役割を果たすと考える。コソボでもNGOの活動に、特に女性の活躍に感激を受けた。今後の彼女たちの活躍に期待したい。

8) 中村恭一氏(国連コソボ暫定行政ミッション / UNMIK 前職員)

10月28日の地方選挙でルゴバ率いるアルバニア系穏健派の政党が勝利を治めたが、彼が参加した Dayton 協定にはほとんどコソボの将来には触れられておらず、特に若い人たちにはルゴバに対する不満が高まり、KLA と呼ばれるコソボのゲリラ闘争に始まって最終的には数万人の解放運動、独立闘争にまで発展していった。2001年には中央政府の構築を目指して住民は中央選挙の実施を求めており、そうした場合、果たして過激派の人たちがルゴバ大統領に従っていくのか、という大きな疑問がある。また、ユーゴスラビアのコシュトニツァ新大統領のもとでコソボは依然として1244決議が認められているような単なる自治権を

6ページへ続く



ファッション・ショー参加者との記念撮影



滝川市のアメリカ訪問団の皆さん

5ページからの続き



2000年10月28日、コソボの地方選挙が行われ、投票につめかけた人々

持った州で満足できるのか、という問題が出てくる。コソボにおける国連の平和維持活動が成功してきた影には、NATO軍を中心とした国際軍が徹底的に治安を守ってきたという事実がある。当事者間の話し合いによって得られた平和であれば、手放しで喜べるのだが、実際コソボは紛争解決の段階でNATOが介入し、強力な武力行使を行ったのである。

11月14日に行われた上記第1部の「国連NGOの集い」にNGO発表者から配布された参考資料をご覧になりたい方は当広報センターにご連絡ください。また、コソボ・メディア・ミッションに関しては、報告書が2001年早々に出版される予定です。



コソボの切手

パレスチナ人民連帯国際デー (11月29日)

コフィー・アナン国連事務総長メッセージ

この重要な日に、パレスチナ人民に対し、また包括的で公正、恒久的な解決を目指すすべての人々に対し、私からメッセージを発することができますことを嬉しく思います。私は、ここ2カ月間の暴動において死傷者を出したご遺族に対し、心から哀悼の意を表したいと思います。私は、私の持てるあらゆる手段と力を投じて、今回の暴動を終結させ、関係当事者間の信頼回復につとめていくことをここに約束します。

今年のパレスチナ人民連帯国際デーは、極めて微妙で難しい時期にあたりました。昨年1年間、両当事者は、数十年にわたる疑念と憎悪を克服し、調和と協力の橋を築こうと断固とした決意で取り組みを続けてきました。残念なことに、今年9月に東エルサレムで起こった事件の後、現地の状況は急速に悪化し、危機的状況に陥り、将来の交渉の見通しが立たなくなっています。

このような状況の悪化に際し、私は、両者の指導者に対し、公の場での感情的な発言を控え、極めて慎重に自分の言葉を選ぶように訴えました。この同じ訴えは、国際社会全体にも投げかけられるべきものです。私たちは、皆、心から平和を求めているパレスチナ人とイスラエル人を支援するために最善を尽くすべきです。私は、この機会をとらえ、パレスチナとイスラエルの両者に対し、過去9年間の成果を大事にして、平和と和解への道をしっかりと歩んでいくことを求めたいと思います。

ここ数週間における現地の情勢の悪化は、パレスチナの経済に極めて大きな損害を与えています。この紛争の結果、ここ数年来改善していた失業率や貧困率がこのところ著しく上昇しました。パレスチナ人の間では、絶望と不満と怒りの感情が高まりつつあります。このような状況下では、できるだけ早く落ち着きを取り戻し、経済状況を修復するために和平交渉を再開することが不可欠です。

最後に、私は、和平プロセスを通して両当事者を支援するという国連の全面的な公約を繰り返したいと思います。私は、また皆様に対し、パレスチナ問題の包括的で、公正、恒久的な解決が達成され、中東に平和と繁栄がもたらされるまで、国連がその支援を今後も続けることを皆様に保証します。



オリーブ山を望むエルサレム旧市街



ベツレヘムの生誕教会

国際ボランティア・デー (12月5日)

アナン国連事務総長メッセージ

アナン事務総長、人間の状況改善における
ボランティアの役割を賞賛

開発途上国における情報技術(IT)普及のための
新グループによる努力を評価



混乱と災害が多発する今日の世界の中で、私たちが相互依存的なグローバル社会としてどこに向かっているのかをじっくり考えることは、必ずしも簡単なことではありません。私たちは災禍の火を消したり、間に合わせの避難所を建てることに忙殺されているため、全体像を見失いがちです。しかし、私たちはこのようなことを熟考する時間を作らなければなりません。まさにその良い機会が、今年の「国際ボランティア・デー」となります。

今年9月に開催された「ミレニアム・サミット」では、世界の指導者が宣言を採択し、そのなかで自由、個人と国家の平等、連帯、寛容、自然の尊重、そして責任の共有を、21世紀の国際関係の根本を成す6つの価値として掲げました。私は、各国政府がこれらの価値を擁護する公約を遵守するものと心から期待しています。その一方で、世界中には数百万人のボランティアの人々が活躍しており、すでにその行動を通じて、これらの価値を体現しています。

ボランティアたちは、何かのために立ち上がるだけの勇気を備えています。ともに手と頭、そして何よりもその心を携え、他者に奉仕しています。また、そうすることによって、彼らは自分達が助けている人々に希望を与え、その弱点を克服する力を吹き込むことができます。その見返りに、ボランティアの人々は、自分たちが真に何かをやり遂げたという達成感を得られます。他者、すなわち私たち全員が、これらボランティアの勇気と献身を見習って、行動を起こすべきです。

ボランティアは、すべての人々の利益となるように、私たちの社会を変革していく手助けができます。しかし、これを現実のものとするためには、それぞれの社会が価値のある活動としてボランティア活動を促進し、国内・国外でボランティア活動を育てなくてはなりません。

私たちはまた、ボランティア活動の新しい手段を模索しなければなりません。私は、今年4月に出したミレニアム報告書の中で、開発途上国で人間開発に向けた情報技術(IT)の利用と適用に関して集団研修を行うボランティア部隊の創設を発表しました。すでに約40人のボランティアが新設の「国連情報技術サービス(UNITeS)」に参加し、開発途上国に赴任していますが、私はこれを非常にうれしく思います。さらにたくさんの人々に参加していただけることを期待しています。既に世界各地では、国連ボランティアとして4,500人の専門家が活動していますが、UNITeSのボランティアたちも規模は小さいながら国連ボランティアと同等の資質を備えています。国連ボランティアの3分の2以上は開発途上国の出身で、近隣諸国あるいは海外で、まさに南南協力を体現する活動を行っています。世界中で活動するその他多くのボラン

(右コラムに続く)

(左下本文からの続き)

ティアと同様、これらのボランティアは、急速な変化を遂げる世界で、弱者や恵まれない人々のニーズを充足する対応力と柔軟性を備えています。世界の脈動が常に速まっていく中で、私たちはさらに多くのボランティアを必要としています。

新しい千年紀最初の国際ボランティア・デーと、2001年の「ボランティア国際年」の幕開けに際し、私たちの社会と、多くの場所で人々の生活改善に不可欠なボランティアの人たちの貢献に敬意を払い、そして感謝しようではありませんか。



国連ボランティアとして働くマサイ族の女性(写真提供: UNV)



国連情報技術サービス(UNITeS)
<http://www.unites.org/>



国連ボランティア名誉大使
中田 武仁氏(写真提供: UNV)

マリ・クリスティーヌ氏 国連人間居住センター (Habitat) 親善大使



ハビタット親善大使、
マリ・クリスティーヌ氏

国連人間居住センター（ハビタット）ナイロビ本部は、このたび初めての親善大使として、主に日本で活躍しているマリ・クリスティーヌ氏（Ms. Mari Christine）を任命しました。クリスティーヌ氏は今年6月から親善大使として活躍しています。

クリスティーヌ氏は日本で生まれ、父親の仕事の都合でドイツ、アメリカ、イラン、タ

イなどの諸外国での生活を経験しました。上智大学国際学部で比較文化を専攻した後、東京工業大学大学院に進み、社会学修士を取得し、現在は博士課程で論文を作成中です。クリスティーヌ氏は大学在学時より芸能活動を開始、海外での豊富な経験を活かし、異文化コミュニケーターとしてテレビ、ラジオなどに多数出演し、多くの執筆活動を行っています。

クリスティーヌ氏は、国連ハビタットが取り組んでいる世界の都市化と居住の問題に、より多くの人々の関心と興味を高めるための活動を行っていく予定です。特にクリスティーヌ氏には、開発途上国の居住環境の現状、都市の参加型マネジメントの重要性などについてわかりやすく一般の方々に伝え、また国連ハビタットの取り組みを日本で紹介していくことが期待されています。

国連人間居住センター（ハビタット）は1978年にナ

イロビ（ケニア）に設立された機関で、ナイロビ本部のほか、本部に併設されているアフリカ及びアラブ諸国地域事務所、アジア太平洋地域を管轄する福岡事務所、ラテンアメリカ及びカリブ海地域を管轄するリオ・デ・ジャネイロ事務所の3つの地域事務所から成り立っています。詳細に関しては以下へお問い合わせください。



下水槽を整備する住民、ネパール
(写真提供：UNCHS)

国連人間居住センター（ハビタット）福岡事務所
福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8階
TEL：092-724-7121 FAX：092-724-7124

また、マリ・クリスティーヌ氏に関しては以下へお問い合わせください。

(有)エムキューブ
東京都渋谷区平尾3-5-22

TEL：03-3406-6690 FAX：03-3406-6635



貧困層住宅地の下水管敷設をするカンボジアの人々
(写真提供：UNCHS)



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451 FAX: 03-5467-4455

E-mail: unictok@blue.ocn.ne.jp